

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	証券取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成16年9月27日
【事業年度】	第14期(自 平成15年7月1日 至 平成16年6月30日)
【会社名】	株式会社エーワン精密
【英訳名】	A-ONE SEIMITSU INC.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 梅原勝彦
【本店の所在の場所】	東京都府中市分梅町二丁目20番5号
【電話番号】	(042)363-1039 (代表)
【事務連絡者氏名】	常務取締役 佐藤昭三
【最寄りの連絡場所】	東京都府中市分梅町二丁目20番5号
【電話番号】	(042)363-1039 (代表)
【事務連絡者氏名】	常務取締役 佐藤昭三
【縦覧に供する場所】	日本証券業協会 (東京都中央区日本橋茅場町一丁目5番8号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

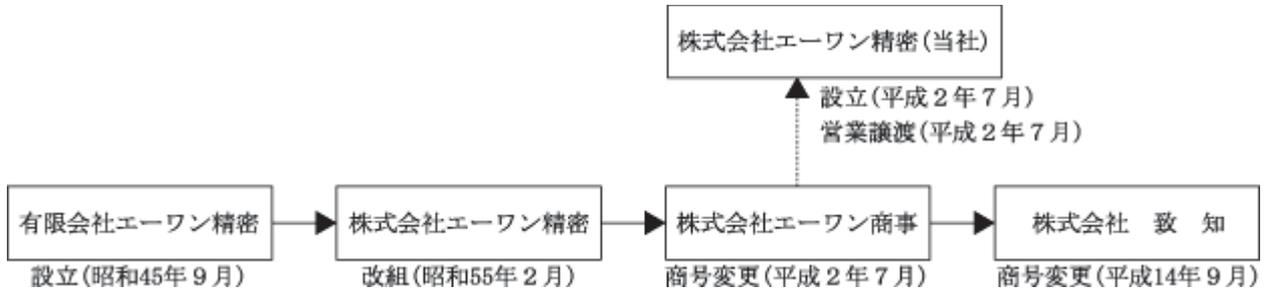
1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第10期	第11期	第12期	第13期	第14期
決算年月	平成12年6月	平成13年6月	平成14年6月	平成15年6月	平成16年6月
売上高 (千円)	1,727,919	1,931,486	1,445,250	1,615,379	1,763,839
経常利益 (千円)	814,227	881,196	501,181	584,497	674,647
当期純利益 (千円)	346,229	511,156	280,657	321,368	393,829
持分法を適用した場合の投資利益 (千円)	—	—	—	—	—
資本金 (千円)	80,000	80,000	80,000	292,500	292,500
発行済株式総数 (株)	1,600	1,600	1,600	5,000	5,000
純資産額 (千円)	3,342,304	3,821,560	4,068,433	4,909,603	5,240,061
総資産額 (千円)	3,911,859	4,437,791	4,480,358	5,523,795	5,849,137
1株当たり純資産額 (円)	2,088,940.30	2,388,475.51	2,542,770.97	979,666.78	1,044,912.37
1株当たり配当額 (円)	10,000.00	10,000.00	10,000.00	12,000.00	20,000.00
(内、1株当たり中間配当額) (円)	(—)	(—)	(—)	(—)	(—)
1株当たり当期純利益 (円)	216,393.65	319,472.71	175,411.06	71,765.35	75,665.90
潜在株式調整後1株当たり当期純利益 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	85.4	86.1	90.8	88.9	89.6
自己資本利益率 (%)	10.9	14.3	7.1	7.2	7.8
株価収益率 (倍)	—	—	—	7.7	30.9
配当性向 (%)	4.6	3.1	5.7	16.7	26.4
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	—	547,189	286,131	631,863	461,851
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	—	△354,813	△383,244	△877,766	△265,314
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	—	△16,000	△16,000	522,879	△59,848
現金及び現金同等物の期末残高 (千円)	—	327,973	214,860	491,837	628,525
従業員数 (人)	72	78	76	76	79

- (注) 1 当社は連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2 売上高には、消費税等は含まれておりません。
- 3 持分法を適用した場合の投資利益については、関連会社が存在しないため記載しておりません。
- 4 平成14年11月12日付をもって、1株につき2.5株の割合で株式分割を行っております。
- 5 第13期から、1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益の算定に当たっては、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成14年9月25日 企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成14年9月25日 企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。
- なお、同会計基準及び適用指針の適用に伴う影響については、第5 経理の状況 財務諸表等 (1) 財務諸表の(1株当たり情報)注記事項に記載しております。
- 6 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
- 7 平成16年8月20日をもって1株につき3株の割合で株式分割を行っており、平成16年6月末時点の株価は権利落ち後の株価となっております。なお、第14期の株価収益率については、1株当たり純資産額等との整合性を図ることから、権利落ち後の株価に分割割合を乗じて算定しております。また、第12期以前の株価収益率については、当社株式は第12期まで非上場であり、かつ店頭登録もしていませんので、記載しておりません。
- 8 従業員数は就業人員数であります。
- 9 当社は証券取引法第193条の2の規定に基づき、第11期、第12期及び第13期の財務諸表については、朝日監査法人により監査を受け、第14期の財務諸表については、あずさ監査法人により監査を受けております。また、第10期以前については当該監査を受けておりません。
- なお、従来から当社が監査証明を受けている朝日監査法人は、平成16年1月1日に名称を変更し、あずさ監査法人となりました。

2 【沿革】

当社は平成2年7月に設立し、旧株式会社エーワン精密(昭和45年9月に有限会社として設立し、昭和55年2月株式会社エーワン精密に改組)の事業のすべてを営業譲受しております。従いまして、以下の記載事項につきましては特段の記述がない限り営業譲受までは、旧株式会社エーワン精密について記載しております。



年 月	沿 革
昭和45年9月	有限会社エーワン精密を設立、スイス型自動旋盤用カムの設計、製作、販売を開始。
昭和46年5月	東京都府中市紅葉ヶ丘二丁目3番32号に本社工場を建設、移転。
昭和49年6月	山梨県韮崎市旭町に山梨工場建設。
昭和51年6月	小型自動旋盤用超硬付コレットチャック等の研究開発に着手。
昭和52年3月	小型自動旋盤用超硬付コレットチャック等の販売開始。
昭和55年2月	東京都府中市分梅町三丁目41番8号に本社工場を移転。 有限会社エーワン精密を株式会社に改組。
平成2年4月	コレットチャック等の数量の増大に伴い、生産設備の増強を図るため山梨工場に第2工場建設。
平成2年7月	社名を株式会社エーワン商事に変更するとともに、株式会社エーワン精密を設立し、営業譲渡する。
平成8年11月	山梨工場に第3工場を建設。自動旋盤用カム部門を統合、移転。
平成10年3月	東京都府中市分梅町二丁目20番5号に本社建設、移転。
平成11年6月	山梨工場に切削工具専用工場として第4工場建設。
平成11年11月	切削工具部門、受注開始。
平成11年11月	品質管理の徹底を図るため、コレットチャック部門ISO9002(現9001)認証取得。
平成13年3月	コレットチャック部門の生産増大及び生産効率向上を図るため、山梨工場に第5工場を建設。
平成15年3月	当社株式をジャスダック市場に上場。

3 【事業の内容】

当社の事業内容は、小型自動旋盤等で用いられるコレットチャック等を製造、販売するコレットチャック部門、小型自動旋盤用カムの設計、製造、販売を行う自動旋盤用カム部門、各種切削工具の再研磨加工を受託する切削工具部門の三つの事業部門で構成されております。

a コレットチャック部門

当部門は、高精度、耐摩耗性、耐久性を要求される小型自動旋盤用超硬付コレットチャック等及び各種工作機械に使用される精密コレットチャック等の製造、販売を行っております。

コレットチャックは工作機械の一部品であり、素材、加工物又は工具を保持する工具であります。コレットチャックの中には工具を保持するドリルチャック、ミーリングチャックと加工物を保持するスプリングコレットチャック等があります。当社で製作しているコレットチャックは加工物を保持するスプリングコレットチャックであります。小型自動旋盤で使用されるコレットチャックは素材供給装置により自動で1日(8時間)約2,000~3,000回のチャック開閉を行うため、素材とコレットチャックの接触面に摩耗が発生し、不良品発生の原因となります。コレットチャックの中でも小型精密自動旋盤用コレットチャックは高精度の製品を自動で継続して製作するため、高精度及び耐摩耗性、耐久性が要求される製品であります。超硬付コレットチャックは素材との接触面に超硬合金を装着しているため、破損や焼付等による欠損がある場合及びコレットチャック保持具との接触面の摩耗による劣化がある場合等を除いて、長期間にわたって精度を保つことができます。

b 自動旋盤用カム部門

当部門は、精密機器、電機、時計、事務器等の部品を製作する小型自動旋盤に使用されるカムの設計、製造、販売を行っております。

当社の事業のルーツであります小型自動旋盤用カム(以下「カム」という。)は、小型自動旋盤を作動させるソフトウェアといえるものであります。数枚のカムを組み合わせて機械に取り付け、刃物及び材料を制御することにより金属及びプラスチック等の丸棒及び四角、六角等の棒状の材料を種々の形状に施削し、製品を製作します。

当社が製造する円板及びリング形状のカムは小型自動旋盤に取り付けられ、1回転するごとに一個の製品が完成されます。通常、小型自動旋盤は1日(8時間)に2,000~3,000個の製品を製作します。ゆえに1日で2,000~3,000回転するため、日を追うごとにカムの摩耗による製品の変形が発生し、不良品の発生の原因となります。当社のカムは高周波加熱装置により焼入処理をして摩耗を極力防いでいるため、概ね50万~100万回転までは精度を保つことができます。

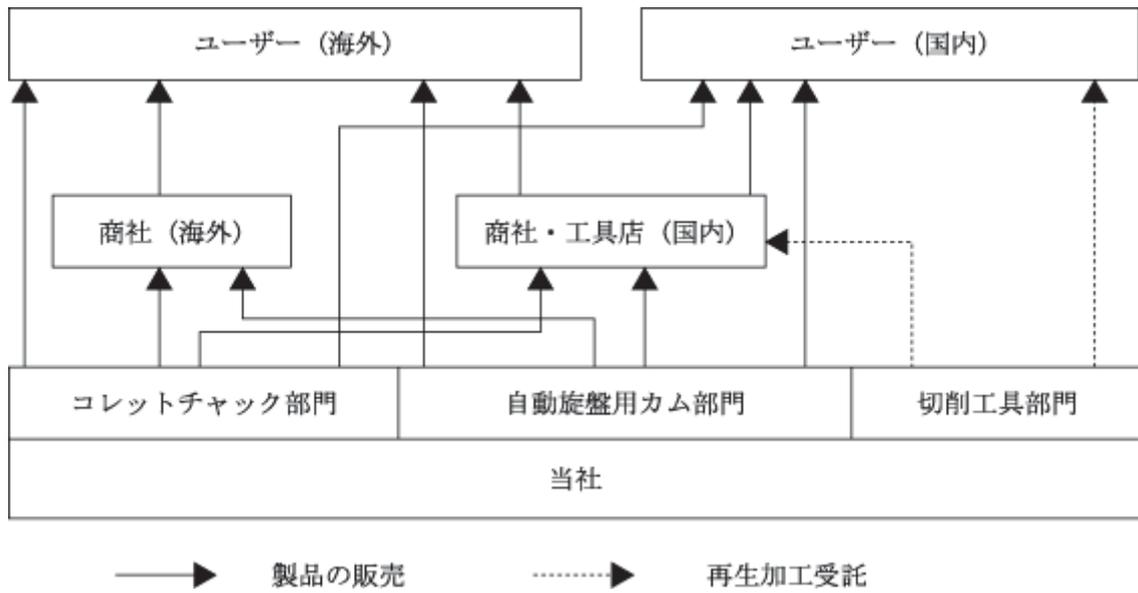
c 切削工具部門

当部門は、マシニングセンター、フライス盤等の工作機械で機械部品や金型等を製造する時に使用する切削工具の再研磨による再生加工を受託しております。

当社が手掛ける切削工具の再生加工は、主にエンドミル、ドリル、メタルソー等であります。これらの切削工具は機械部品や金型を製造するとき金属を削る切削工具であります。金属を切削すると刃先が摩耗します。この摩耗部分を研磨加工で取り除いて、刃先を新品同様に再生するものであります。

当社の扱う機械工具は消耗品であるため、リピートオーダーにより継続的な受注が可能となります。当社の事業は基本的にリピートオーダー中心であり、積極的な受注活動は行っており、顧客からの受注を電話、FAXで受け付け、設計、製造、販売及び加工を行っております。

事業の系統図は次のとおりであります。



4 【関係会社の状況】

該当事項はありません。

5 【従業員の状況】

(1) 提出会社の状況

事業部門別の従業員数を示すと次のとおりであります。

平成16年6月30日現在

事業部門別	従業員数(人)
コレットチャック部門	49
自動旋盤用カム部門	7
切削工具部門	8
その他	15
合計	79

- (注) 1 従業員数は就業人員数であります。
2 その他は営業、管理部門であります。

平成16年6月30日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
79	41.1	12.1	5,318

- (注) 1 従業員数は就業人員数であります。
2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(2) 労働組合の状況

労働組合は結成されておりませんが、労使関係は良好であります。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当期におけるわが国経済は、設備投資と輸出に支えられ、着実に回復の兆しが出てまいりました。

当社が関連する精密機械部品加工業界におきましても、受注単価の下落などさまざまな問題を抱えながらも、受注数増加により高水準で推移いたしました。

このような経営環境の中で、当社は引き続き高品質製品の製造、短納期の実現に向けて全社を上げて積極的に取り組み、業績の向上を図ってまいりました。

この結果、当期の売上高は1,763,839千円（前期比9.2%増）、営業利益は672,853千円（前期比10.3%増）、経常利益は674,647千円（前期比15.4%増）、当期純利益は393,829千円（前期比22.5%増）となりました。

部門別の営業の概況は以下のとおりであります。

<コレットチャック部門>

当社の主力製品であるコレットチャックを使用する小型精密自動旋盤による旋削加工業界は、自動車、デジタルカメラ、薄型テレビ等、堅調な動きが見られました。中国を中心とするアジア各地での経済の回復による受注増に支えられ全体として売上の回復は穏やかでした。

この結果、当部門の売上高は1,456,612千円と前期比8.0%の増収となりました。

<自動旋盤用カム部門>

大手企業の海外工場移転に伴い、旋削加工部品の国内市場は量産品の減少を受け、厳しい環境下にあります。また、小型自動旋盤もNC旋盤に替わられ、すでに機械の製造も中止されております。しかし、商品寿命の短い一部の商品は国内生産でないと対応がむずかしい面もあり、量産品を短期間で国内で生産する「すみ分け」ができつつあります。

この結果、当部門の売上高は193,036千円と前期比2.1%の減収となりました。

<切削工具部門>

新規事業であります当部門は業界における知名度向上を図るため、業界新聞・雑誌による広告活動及び市場調査を重ねた積極的な営業活動の展開を実施いたしました。これらにより顧客数は約2,200社確保いたしております。

また、工場の増設、積極的な設備投資を行い、大量受注に対応できるよう準備を整えつつあります。

この結果、当部門の売上高は114,189千円と前期比64.6%の増収となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当期における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、法人税等の支払額341,008千円、有形固定資産の取得による支出189,227千円等がありましたが、税引前当期純利益674,605千円を計上したこと等により、前期末に比べ136,688千円増加し、当期末には628,525千円（前期比27.8%増）となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当期の営業活動により増加した資金は、461,851千円（前期比26.9%減）となりました。これは、法人税等の支払額341,008千円等がありましたが、税引前当期純利益674,605千円、減価償却費135,021千円を計上したこと等によるものであります。

なお、前期と比較すると、法人税等の支払額が増加しております。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当期の投資活動により減少した資金は、265,314千円（前期比69.8%減）となりました。これは、有形固定資産の取得による支出189,227千円、定期預金の預入による支出（純額）90,780千円等によるものであります。

なお、前期と比較すると、定期預金の預入による支出（純額）が減少しております。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当期の財務活動により減少した資金は、59,848千円（前期は522,879千円の増加）となりました。これは全額配当金の支払額であります。

なお、前期と比較すると、株式の発行による収入が減少し、配当金の支払額が増加しております。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当期の生産実績を事業部門別に示すと次のとおりであります。

事業部門別	第14期 (自 平成15年7月1日 至 平成16年6月30日)	
	金額(千円)	前年同期比(%)
コレットチャック部門	1,430,162	107.9
自動旋盤用カム部門	193,036	97.9
切削工具部門	114,189	164.6
合計	1,737,388	109.1

- (注) 1 金額は販売価格によっております。
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注実績

当社では標準品の場合、受注から製造、出荷までが概ね1日で完了します。また、標準品以外でも数日で出荷が可能な体制をとっております。従って受注残高は軽微であり、受注実績の記載を省略しております。

(3) 販売実績

当期の販売実績を事業部門別に示すと次のとおりであります。

事業部門別	第14期 (自 平成15年7月1日 至 平成16年6月30日)	
	金額(千円)	前年同期比(%)
コレットチャック部門	1,456,612	108.0
自動旋盤用カム部門	193,036	97.9
切削工具部門	114,189	164.6
合計	1,763,839	109.2

- (注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
 2 販売高で10%を超える主要な販売先はありません。
 3 最近2期における輸出販売高及び輸出割合は次のとおりであります。なお、()内は総販売実績に対する輸出高の割合であります。

輸出先		第13期 (自 平成14年7月1日 至 平成15年6月30日)		第14期 (自 平成15年7月1日 至 平成16年6月30日)	
		金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
アジア	台湾	133,990	48.9	172,497	53.8
	中国(香港含む)	66,988	24.5	66,521	20.7
	韓国	18,477	6.7	26,931	8.4
	マレーシア	18,482	6.8	22,049	6.9
	シンガポール	30,108	11.0	20,913	6.5
	その他	5,861	2.1	11,817	3.7
合計		273,909 (17.0%)	100.0	320,733 (18.2%)	100.0

3 【対処すべき課題】

当社が製造、販売するコレットチャック、自動旋盤用カム、切削工具研磨事業は精密機械部品または金型等を加工するために使用される工具にかかる事業であるため、当社の業績はこれらの加工業界の景気動向に影響を受ける傾向にあります。これまでもその影響により業績が大きく変動しております。

このような状況に鑑み、業績の安定化を図るための主力のコレットチャック部門では小型自動旋盤用コレットチャック以外の各種専用機及び一般産業機械に使用されるコレットチャックの受注も積極的に行い、拡販に努めてまいります。

生産面におきましては、ニーズの多様化するなかで作業の標準化、人材の育成、設備投資による作業の効率化・能力増強をさらに推進し、製造コストの削減を図り、納期の短縮に努めてまいります。

また、コレットチャック部門では、品質保証体制の充実した製品作りを行い、顧客の信頼感をさらに高め、顧客要求に対応し、企業基盤の強化に努める所存であります。

営業面におきましてはコレットチャック部門、自動旋盤用カム部門は高品質製品の短納期対応をさらに充実させ、顧客ニーズに応えることにより市場の優位性を保ってまいります。

また、海外販売におきましては現地の商社と協力して、十分なアフターサービスを展開し、販売体制のサポートの強化拡充を図ってまいります。

切削工具部門は知名度の向上を図るため工業新聞、該当分野の専門雑誌等による広告の掲載、顧客先への訪問活動を通じて新規顧客の開拓に努め、受注の拡大を図るとともに、設備投資を充実させ、大量の受注増に十分対応できるようさらなる努力をしてまいります。

4 【事業等のリスク】

文中における将来に関する事項は、当期末（平成16年6月30日）現在において当社が判断したものであります。

(1) 事業の特徴について

当社の最近5期は、一時的な減少はあるものの、比較的順調に推移してきましたが、将来の業績は景気動向や機械業界の動向により影響を受ける可能性があります。

当社の事業参入の方針は、①多品種少量生産向きで ②確実に需要が見込まれ ③既存のメーカーが顧客ニーズに充分対応できていない機械工具を対象を絞り、入念な参入準備のもと「高品質、短納期」を実現し、顧客からの信頼、リピートオーダーの獲得を重視し5年程度で業界での高シェアの確保を目指すというものです。当社の扱う機械工具は消耗品であるため、リピートオーダーにより継続的な受注が可能となります。当社の事業は基本的にリピートオーダー中心であり、積極的な受注活動は行っておりません。営業部門は顧客からの注文を電話、FAXで受け付け、受注内容を製造部門へ伝達することを主業務としております。そのため当社の業績は機械業界の設備投資の状況をあらかず実質機械受注（内閣府発表：電力・船舶を除く）にほぼ連動しております。

a コレットチャック部門について

当社の主力製品のスプリングコレットチャックは、自動旋盤による金属の切削加工の大半の局面で使用される消耗品の機械工具で、安定して一定の需要が見込まれるものであります。最近5期の売上高は12億円から16億円程度で推移しております。ただし、今後市場規模が大きく拡大するものではなく、当部門の売上高も一定の範囲内で推移する可能性があります。また、将来技術革新等により切削工程が不可欠な工程でなくなった場合、当社のコレットチャック部門の業績に影響を与える可能性があります。

b 自動旋盤用カム部門について

自動旋盤用カム部門は自動旋盤のNC化の普及、円高による製造メーカーの海外進出に伴う量産品の国内市場の減少、多品種少量生産に対応不可能等の要因により、年々減少傾向にあります。今後については、すでに小型自動旋盤メーカーが機械の製造を中止していること、カム式自動旋盤を使える作業員が高齢化していること、多品種少量生産が時代の趨勢であること等を考えますと、今後ともこの減少傾向は緩やかに継続していくものと思われれます。

c 切削工具部門について

当社は切削工具部門において工業用刃物の再研磨を行っております。工業用刃物の再研磨は、金属加工の高度化、複雑化に伴い超硬工具の普及が加速し、自社研磨から外部の専門へ外注するケースが増加しております。この流れを捉え当社は平成11年8月に新規事業展開を開始いたしました。切削工具部門においても他の部門同様当初の5年程度は、顧客の要求を満たす品質と短納期を実現し、顧客の信頼とリピートオーダーを獲得する期間とし、本格的な受注に備えた準備期間と位置付けております。

ただし、当社の想定するほど自社研磨から外部の専門へ外注するケースが増加しなかった場合、当社の切削工具部門の売上高は、当社が想定するほど増加しない可能性があります。

(2) 海外市場依存度について

当社の最近5期における輸出販売高比率は、下表のとおりであります。また、この他に商社を経由した販売もあります。当社からの販売についてはすべて円建てで行っております。当社の輸出地域であるアジアの経済情勢、市場動向及び為替変動等によっては、輸出販売高に影響を与える可能性があります。

区分	第10期		第11期		第12期		第13期		第14期（当期）	
	金額 （千円）	比率 （%）								
輸出販売高	236,438	13.7	257,273	13.3	231,835	16.0	273,909	17.0	320,733	18.2
国内販売高	1,491,480	86.3	1,674,212	86.7	1,213,415	84.0	1,341,470	83.0	1,443,105	81.8
合計	1,727,919	100.0	1,931,486	100.0	1,445,250	100.0	1,615,379	100.0	1,763,839	100.0

（注）上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

5 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6 【研究開発活動】

特記すべき事項はありません。

7 【財政状態及び経営成績の分析】

(1) 財政状態の分析

（流動資産）

当期末における流動資産の残高は、4,445,802千円（前期末は4,191,902千円）となり、253,899千円増加いたしました。これは、現金及び預金が227,468千円、売上債権が45,057千円、それぞれ増加したこと等によるものであります。

現金及び預金の増加は、当期純利益及び減価償却費の計上等によるものであり、また、売上債権の増加は、平成16年6月の売上高の増加等によるものであります。

（固定資産）

当期末における固定資産の残高は、1,403,334千円（前期末は1,331,893千円）となり、71,441千円増加いたしました。これは、有形固定資産が39,568千円、投資その他の資産が31,988千円、それぞれ増加したこと等によるものであります。

有形固定資産の増加は、機械装置の設備投資等によるものであり、また、投資その他の資産の増加は、投資有価証券の時価評価による増加、繰延税金資産の増加等によるものであります。

(流動負債)

当期末における流動負債の残高は、248,999千円（前期末は278,619千円）となり、29,620千円減少いたしました。これは、未払法人税等が38,008千円減少したこと等によるものです。

未払法人税等の減少は、法人税等の中間納付額の増加によるものであります。

(固定負債)

当期末における固定負債の残高は、360,075千円（前期末は335,571千円）となり、24,503千円増加いたしました。これは、退職給付引当金が12,823千円、役員退職慰労引当金が11,680千円、それぞれ増加したことによるものであります。

(資本)

当期末における資本の残高は、5,240,061千円（前期末は4,909,603千円）となり、330,457千円増加いたしました。これは、前期決算の利益処分及び当期純利益の計上等によるものであります。

自己資本比率は89.6%（前期末は88.9%）、1株当たり純資産額は1,044,912円37銭（前期末は979,666円78銭）となりました。

(2) キャッシュ・フローの分析

第2 事業の状況 1 業績等の概要 (2) キャッシュ・フローの状況の項目をご参照下さい。

(キャッシュ・フロー指標)

	第13期	第14期(当期)
自己資本比率(%)	88.9	89.6
時価ベースの自己資本比率 (%)	49.8	199.8
債務償還年数(年)	—	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	—	—

(注) 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

債務償還年数：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

※株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式総数により算出しております。ただし、当期末株価終値779,000円は、平成16年8月20日付の1：3の株式分割による権利落後の株価であるため、当期の時価ベースの自己資本比率については、分割後の発行済株式総数に基づいて計算しております。

※当社は、第13期から第14期(当期)まで有利子負債は全くありませんので、債務償還年数及びインタレスト・カバレッジ・レシオは記載していません。

(3) 経営成績の分析

(売上高)

第2 事業の状況 1 業績等の概要 (1)業績の項目をご参照ください。

(営業利益)

当期における営業利益は、672,853千円（前期は610,243千円）となり、62,609千円増加いたしました。これは、売上高に対する販売費及び一般管理費の比率は上昇したものの売上原価の比率が低下したためであります。

また、営業利益の売上高比率は0.3ポイント上昇し38.1%となりました。

(経常利益)

当期における経常利益は、674,647千円（前期は584,497千円）となり、90,150千円増加いたしました。これは、前期は営業外費用として株式公開費用及び新株発行費が計上されていたためであります。

また、経常利益の売上高比率は2.0ポイント上昇し38.2%となりました。

(当期純利益)

当期における当期純利益は、393,829千円（前期は321,368千円）となり、72,461千円増加いたしました。これは、法人税等調整額の減少等によるものであります。

また、当期純利益の売上高比率は2.4ポイント上昇し22.3%、1株当たり当期純利益は75,665円90銭（前期は71,765円35銭）となりました。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当期の設備投資等の総額は189,541千円であり、その主な部門別の内訳は次のとおりであります。
また、当期の重要な設備の売却は、共通部門の機械装置で13,226千円であります。

(1) コレットチャック部門

当期の主な設備投資等は、生産性の増大のための機械装置等、総額86,400千円の投資を行いました。

(2) 切削工具部門

当期の主な設備投資等は、生産設備の増大及び能率向上のための機械装置等、総額81,369千円の投資を行いました。

2 【主要な設備の状況】

当社における主要な設備は、次のとおりであります。

平成16年6月30日現在

事業所名 (所在地)	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (人)
		建物 及び構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	工具器具 備品	合計	
本社 (東京都府中市)	販売業務施設 管理業務施設	79,368	8,926	142,912 (321.0)	2,118	233,326	14
山梨工場 (山梨県韮崎市)	製造設備及び 販売業務施設	446,887	390,800	172,708 (16,615.0)	3,720	1,014,117	65

(注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2 上記の他、リース契約による主な賃借設備は、次のとおりであります。

名称	数量	リース期間	年間リース料 (千円)	リース契約残高 (千円)	
コレットチャック 製造機械	2台	7年	4,877	825	所有権移転外 ファイナンス・リース
切削工具再研磨機械	1台	8年	2,545	14,634	所有権移転外 ファイナンス・リース

3 【設備の新設、除却等の計画】

平成16年6月30日現在の設備計画は次のとおりであります。

(1) 重要な設備の新設等

事業所名 (所在地)	事業部門 の名称	設備の内容	投資予定金額		資金調達方法	着手年月	完了予定 年月	完成後の 増加能力
			総額 (千円)	既支払額 (千円)				
山梨工場 (山梨県韮崎市)	コレット チャック部門	機械装置	30,000	—	自己資金	平成16年 7月	平成17年 6月	(注) 2
	切削工具部門	建 物	23,905	—	自己資金	平成16年 7月	平成16年 8月	(注) 2
		機械装置	70,967	—				
合計			124,872	—				

- (注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
 2 将来の受注増加に対応するための設備増強であります。

(2) 重要な設備の除却等

該当事項はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	会社が発行する株式の総数(株)
普通株式	16,000
計	16,000

(注) 平成16年4月30日開催の取締役会決議により、平成16年8月20日付で株式分割に伴う定款の変更が行われ、会社が発行する株式の総数は32,000株増加し、48,000株となっております。

② 【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成16年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成16年9月27日)	上場証券取引所名又は 登録証券業協会名	内容
普通株式	5,000	15,000	日本証券業協会	—
計	5,000	15,000	—	—

(注) 平成16年4月30日開催の取締役会決議により、平成16年8月20日付で1株を3株に株式分割いたしました。これにより発行済株式総数は10,000株増加し、15,000株となっております。

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成14年11月12日 (注) 1	2,400	4,000	—	80,000	—	—
平成15年3月6日 (注) 2	1,000	5,000	212,500	292,500	337,400	337,400

(注) 1 株式の分割 1 : 2.5

2 有償一般募集(ブックビルディング方式)

発行価格 585,000円

引受価額 549,900円

発行価額 425,000円

資本組入額 212,500円

3 平成16年4月30日開催の取締役会決議により、平成16年8月20日付で1株を3株に株式分割いたしました。これにより発行済株式総数は10,000株増加し、15,000株となっております。

(4) 【所有者別状況】

平成16年6月30日現在

区分	株式の状況								端株の状況 (株)
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	証券会社	その他の 法人	外国 法人等	外国法人 等のうち 個人	個人 その他	計	
株主数 (人)	—	2	3	29	6	1	1,198	1,238	—
所有株式数 (株)	—	239	21	2,297	48	1	2,395	5,000	—
所有株式数 の割合(%)	—	4.78	0.42	45.94	0.96	0.02	47.90	100.00	—

(注) 「その他の法人」には、証券保管振替機構名義の株式が1株含まれております。

(5) 【大株主の状況】

平成16年6月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
株式会社致知	東京都府中市八幡町1丁目4-1 (紅富士ハイツ内)	2,224	44.48
エーワン精密従業員持株会	東京都府中市分梅町2丁目20-5	168	3.36
日本マスタートラスト信託銀行 株式会社 (信託口)	東京都港区浜松町2丁目11-3	130	2.60
日本トラスティ・サービス信託 銀行株式会社 (信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-11	109	2.18
小林 忠良	山梨県韮崎市旭町上條北割1837-18	40	0.80
清水 哲郎	山梨県巨摩郡白根町百々1668-31	40	0.80
佐藤 昭三	東京都多摩市一ノ宮1丁目14-11	40	0.80
大橋 逸夫	山梨県韮崎市龍岡町下條東割775-24	30	0.60
清水 重春	山梨県韮崎市旭町上條北割1991-36	29	0.58
湯舟 吉人	山梨県韮崎市旭町上條南割3136-1	24	0.48
計	—	2,834	56.68

(6) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成16年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	—	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 5,000	5,000	—
端株	—	—	—
発行済株式総数	5,000	—	—
総株主の議決権	—	5,000	—

(注)「完全議決権株式(その他)」には、証券保管振替機構名義の株式が1株(議決権1個)含まれております。

② 【自己株式等】

平成16年6月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
—	—	—	—	—	—
計	—	—	—	—	—

(7) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

(1) 【定時総会決議又は取締役会決議による自己株式の買受け等の状況】

① 【前決議期間における自己株式の取得等の状況】

該当事項はありません。

② 【当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況】

平成16年6月30日現在

区分	株式の種類	株式数(株)	価額の総額(円)
自己株式取得に係る決議	—	—	—

(注) 平成16年9月25日開催の定時株主総会において定款の一部を変更し、「当社は、商法第211条ノ3第1項第2号の規定により、取締役会の決議をもって自己株式を買受けることができる。」旨を定款に定めております。

(2) 【資本減少、定款の定めによる利益による消却又は償還株式の消却に係る自己株式の買受け等の状況】

① 【前決議期間における自己株式の買受け等の状況】

該当事項はありません。

② 【当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況等】

該当事項はありません。

3 【配当政策】

当社は、株主に対する利益還元は経営戦略の重要な要素であると認識し、経営体質を強化するために必要な内部留保を確保しつつ、安定した配当を継続して実施していくことを基本方針としております。

このような方針に基づき、当期の配当は1株当たり20,000円の普通配当を実施いたしました。

内部留保資金につきましては、今後予想される経営環境の変化に対応すべく、設備投資等、将来の事業展開に備えることとし、株主資本利益率の向上を図ってまいります。

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第10期	第11期	第12期	第13期	第14期
決算年月	平成12年6月	平成13年6月	平成14年6月	平成15年6月	平成16年6月
最高(円)	—	—	—	660,000	3,660,000 ※840,000
最低(円)	—	—	—	415,000	1,140,000 ※750,000

- (注) 1 最高・最低株価は、日本証券業協会の公表のものであります。
2 当社株式は、平成15年3月6日をもって日本証券業協会に登録されておりますので、それ以前の株価については該当事項はありません。
3 ※印は、株式分割による権利落後の株価であります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成16年1月	2月	3月	4月	5月	6月
最高(円)	1,430,000	1,390,000	1,570,000	3,620,000	3,660,000	2,580,000 ※840,000
最低(円)	1,200,000	1,140,000	1,210,000	1,600,000	1,650,000	2,220,000 ※750,000

- (注) 1 最高・最低株価は、日本証券業協会の公表のものであります。
2 ※印は、株式分割による権利落後の株価であります。

5 【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		所有株式数 (株)
代表取締役 社長	—	梅原勝彦	昭和14年3月5日生	昭和36年3月 昭和40年5月 昭和45年9月 平成2年7月	大森電機工業株式会社入社 有限会社ミツワ製作所を実兄 梅原 幸雄と設立 有限会社エーワン精密(現 株式会 社致知)を設立 同社代表取締役社長就任(現任) 当社を設立 当社代表取締役社長就任(現任)	—
専務取締役	製造グループ 担当	清水哲郎	昭和25年3月19日生	昭和41年4月 昭和48年3月 平成2年7月 平成3年7月 平成12年6月 平成13年9月	前田工業所入社 有限会社エーワン精密(現 株式会 社致知)入社 当社入社 常務取締役就任 製造グループ担当(現任) 専務取締役就任(現任)	120
常務取締役	管理グループ 担当	佐藤昭三	昭和22年1月8日生	昭和37年4月 昭和46年9月 平成2年7月 平成3年7月 平成12年6月	大森電機工業株式会社入社 有限会社エーワン精密(現 株式会 社致知)入社 当社入社 常務取締役就任(現任) 管理グループ担当(現任)	120
取締役	コレットチャック 部門担当	室田武師	昭和38年12月25日生	昭和61年3月 平成2年7月 平成9年10月 平成15年9月	株式会社エーワン精密(現 株式会 社致知)入社 当社入社 コレットチャック部門リーダー 取締役就任(現任) コレットチャック部門担当(現任)	48
監査役 (常勤)	—	堀切幸雄	昭和11年8月13日生	昭和55年4月 昭和59年10月 平成8年6月 平成14年11月 平成15年9月	三菱銀行株式会社(現 東京三菱銀 行株式会社)水戸支店長就任 ダイヤモンドキャピタル株式会社 常務取締役就任 ダイヤモンドキャピタル株式会社 常勤監査役就任 当社監査役就任 当社常勤監査役就任(現任)	6
監査役	—	中村宏一	昭和16年5月2日生	昭和35年4月 昭和47年7月 昭和62年7月 平成7年7月 平成10年7月 平成12年6月	熊本国税局入局 東京国税局直税部 国税実査官 東京国税局調査第一部 特別国税調査室統括主査 武蔵府中税務署副署長 立川税務署副署長 当社監査役就任(現任)	—
計						294

6 【コーポレート・ガバナンスの状況】

(1) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方及びその施策の実施状況

当社は、株主・投資家の皆様をはじめとする社会全体に対して、経営の透明性を高め、コーポレート・ガバナンスを有効に機能させるため、経営環境の変化に迅速かつ柔軟に対応できる組織体制と株主重視の公正な経営システムを構築し、維持することを重要な施策としております。

a. 会社の経営上の意思決定、執行及び監督に係る経営管理組織その他のコーポレート・ガバナンス体制の状況

当社は監査役制度採用会社であり、監査役1名は常勤監査役、1名は非常勤社外監査役であります。取締役会にはすべての監査役が出席し、常勤監査役はさらに社内の各種会議にも積極的に参加しており、取締役の職務執行を十分に監視することができる体制となっております。

また、社内機関による定期審査に加えて、内部品質監査も定期的を実施しております。内部品質監査は製造部門、営業部門等の品質マネジメントシステムの遵守状況、有効性をチェックし、継続的改善を図ることを目的として、随時十分な管理が行われる体制となっております。

b. 会社と会社の社外取締役及び社外監査役の人的関係、資本的關係または取引関係その他の利害関係の概要

特記すべき事項はありません。

c. 会社のコーポレート・ガバナンスの充実に向けた取組みの最近1年間における実施状況

当社の取締役会は取締役4名で構成されております。原則、毎月1回開催し、経営全般にわたる方針、計画等の討議決定、月次業績報告及び市場動向・顧客情報等の報告を行っております。

また、必要に応じて経営会議が開催され、経営環境の変化などに迅速かつ的確に対応しております。

(2) 役員報酬及び監査報酬

第14期における当社の取締役及び監査役に対する役員報酬及び当社があずさ監査法人と締結した監査契約に基づく監査報酬は以下のとおりであります。

役員報酬	取締役を支払った報酬	62,250千円
	監査役を支払った報酬	3,900千円
	計	66,150千円
監査報酬	監査証明に係る報酬	11,000千円

第5 【経理の状況】

1 財務諸表の作成方法について

当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、第13期(平成14年7月1日から平成15年6月30日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、第14期(平成15年7月1日から平成16年6月30日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

また、第14期(平成15年7月1日から平成16年6月30日まで)は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成16年1月30日 内閣府令第5号)附則第2項のただし書きにより、改正前の財務諸表等規則を適用しております。

2 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、第13期(平成14年7月1日から平成15年6月30日まで)の財務諸表については、朝日監査法人により監査を受け、第14期(平成15年7月1日から平成16年6月30日まで)の財務諸表については、あずさ監査法人により監査を受けております。

なお、従来から当社が監査証明を受けている朝日監査法人は、平成16年1月1日に名称を変更し、あずさ監査法人となりました。

3 連結財務諸表について

当社は子会社を有しておりませんので、連結財務諸表は作成しておりません。

【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

① 【貸借対照表】

区分	注記 番号	第13期 (平成15年6月30日)		第14期 (平成16年6月30日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(資産の部)						
I 流動資産						
1 現金及び預金			3,582,752		3,810,220	
2 受取手形			138,916		142,329	
3 売掛金			280,204		321,850	
4 製品			12,419		5,394	
5 原材料			39,287		38,366	
6 仕掛品			119,277		115,220	
7 前渡金			450		450	
8 繰延税金資産			16,470		14,815	
9 その他			5,097		584	
10 貸倒引当金			△2,974		△3,428	
流動資産合計			4,191,902	75.9	4,445,802	76.0
II 固定資産						
1 有形固定資産						
(1) 建物		779,963		791,274		
減価償却累計額		272,628	507,334	313,428	477,845	
(2) 構築物		81,572		81,572		
減価償却累計額		26,492	55,079	33,161	48,410	
(3) 機械装置	※2	1,273,312		1,381,489		
減価償却累計額		950,770	322,541	990,688	390,800	
(4) 車両運搬具		8,445		11,300		
減価償却累計額		6,728	1,717	2,373	8,926	
(5) 工具器具備品		34,323		36,824		
減価償却累計額		28,742	5,580	30,985	5,839	
(6) 土地			315,621		315,621	
有形固定資産合計			1,207,875	21.9	1,247,443	21.3
2 無形固定資産						
(1) ソフトウェア			238		123	
(2) 電話加入権			653		653	
無形固定資産合計			891	0.0	777	0.0

区分	注記 番号	第13期 (平成15年6月30日)		第14期 (平成16年6月30日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
3 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券		43,216		56,634	
(2) 破産更生債権等		7,516		5,258	
(3) 長期前払費用		525		405	
(4) 繰延税金資産		79,366		98,045	
(5) その他		16		28	
(6) 貸倒引当金		△7,516		△5,258	
投資その他の資産合計		123,125	2.2	155,113	2.7
固定資産合計		1,331,893	24.1	1,403,334	24.0
資産合計		5,523,795	100.0	5,849,137	100.0

区分	注記 番号	第13期 (平成15年6月30日)		第14期 (平成16年6月30日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)					
I 流動負債					
1 買掛金		9,682		11,865	
2 未払金		44,435		45,487	
3 未払費用		5,987		7,899	
4 未払法人税等		203,463		165,455	
5 前受金		856		1,064	
6 預り金		14,194		17,227	
流動負債合計		278,619	5.0	248,999	4.3
II 固定負債					
1 退職給付引当金		191,541		204,365	
2 役員退職慰労引当金		144,030		155,710	
固定負債合計		335,571	6.1	360,075	6.1
負債合計		614,191	11.1	609,075	10.4
(資本の部)					
I 資本金	※1	292,500	5.3	292,500	5.0
II 資本剰余金					
1 資本準備金		337,400		337,400	
資本剰余金合計		337,400	6.1	337,400	5.8
III 利益剰余金					
1 利益準備金		20,000		20,000	
2 任意積立金					
(1) 特別償却準備金		71,259		68,106	
(2) 別途積立金		3,790,000		4,040,000	
3 当期末処分利益		402,527		478,239	
利益剰余金合計		4,283,786	77.6	4,606,346	78.7
IV その他有価証券評価差額金	※3	△4,082	△0.1	3,815	0.1
資本合計		4,909,603	88.9	5,240,061	89.6
負債資本合計		5,523,795	100.0	5,849,137	100.0

② 【損益計算書】

区分	注記 番号	第13期 (自 平成14年7月1日 至 平成15年6月30日)			第14期 (自 平成15年7月1日 至 平成16年6月30日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
I 売上高			1,615,379	100.0		1,763,839	100.0
II 売上原価							
1 製品期首たな卸高		16,956			12,419		
2 当期製品製造原価		746,126			802,006		
合計		763,082			814,425		
3 製品期末たな卸高		12,419	750,663	46.5	5,394	809,031	45.9
売上総利益			864,716	53.5		954,807	54.1
III 販売費及び一般管理費							
1 広告宣伝費		6,269			5,132		
2 運賃荷造費		31,706			34,419		
3 役員報酬		62,500			66,150		
4 給料手当		33,626			40,519		
5 賞与		17,760			20,674		
6 福利厚生費		13,169			16,680		
7 退職給付費用		4,680			4,513		
8 役員退職慰労引当金繰入額		12,270			12,930		
9 減価償却費		14,471			11,099		
10 租税公課		2,124			2,888		
11 支払報酬		16,622			15,308		
12 貸倒引当金繰入額		—			2,470		
13 その他		39,271	254,472	15.7	49,168	281,954	16.0
営業利益			610,243	37.8		672,853	38.1
IV 営業外収益							
1 受取利息		949			1,131		
2 受取配当金		—			398		
3 保険金収入		350			—		
4 貸倒引当金戻入益		489			—		
5 その他		378	2,168	0.1	294	1,824	0.1
V 営業外費用							
1 株式公開費用		16,290			—		
2 新株発行費		11,020			—		
3 その他		604	27,915	1.7	30	30	0.0
経常利益			584,497	36.2		674,647	38.2
VI 特別利益							
1 固定資産売却益	※1	—	—		685	685	0.0
VII 特別損失							
1 固定資産売却損	※2	—	—		394		
2 固定資産除却損	※3	—	—		332	727	0.0
税引前当期純利益			584,497	36.2		674,605	38.2
法人税、住民税及び事業税		297,000			303,000		
法人税等調整額		△33,871	263,129	16.3	△22,224	280,776	15.9
当期純利益			321,368	19.9		393,829	22.3
前期繰越利益			81,159			84,410	
当期末処分利益			402,527			478,239	

製造原価明細書

区分	注記 番号	第13期 (自 平成14年7月1日 至 平成15年6月30日)		第14期 (自 平成15年7月1日 至 平成16年6月30日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
I 材料費	※1	104,970	14.2	113,017	14.2
II 労務費		422,572	57.1	456,836	57.2
III 経費		212,727	28.7	228,094	28.6
当期総製造費用		740,271	100.0	797,948	100.0
期首仕掛品たな卸高		125,133		119,277	
合計		865,404		917,226	
期末仕掛品たな卸高		119,277		115,220	
当期製品製造原価		746,126		802,006	

(原価計算の方法)

原価計算の方法は、単純総合原価計算であり、期中は予定原価を用い、差額は期末において製品、仕掛品、売上原価に配賦しております。

※1 主な内訳は次のとおりであります。

項目	第13期 (自 平成14年7月1日 至 平成15年6月30日)		第14期 (自 平成15年7月1日 至 平成16年6月30日)	
	金額(千円)		金額(千円)	
外注加工費	4,241		10,566	
減価償却費	118,564		123,922	
消耗品費	36,261		45,039	

③ 【キャッシュ・フロー計算書】

区分	注記 番号	第13期 (自 平成14年7月1日 至 平成15年6月30日)	第14期 (自 平成15年7月1日 至 平成16年6月30日)
		金額(千円)	金額(千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー			
1 税引前当期純利益		584,497	674,605
2 減価償却費		133,035	135,021
3 長期前払費用償却額		120	120
4 固定資産売却益		—	△685
5 固定資産売却損		—	394
6 固定資産除却損		—	332
7 貸倒引当金の増減(△減少)額		△1,367	△1,803
8 退職給付引当金の増減(△減少)額		15,678	12,823
9 役員退職慰労引当金の増減(△減少)額		12,270	11,680
10 受取利息及び受取配当金		△949	△1,530
11 新株発行費		11,020	—
12 売上債権の増減(△増加)額		△29,768	△45,057
13 たな卸資産の増減(△増加)額		9,481	12,003
14 仕入債務の増減(△減少)額		3,181	2,183
15 未払金の増減(△減少)額		△1,545	587
16 その他		5,885	12,061
17 役員賞与の支払額		△9,800	△11,270
小計		731,740	801,467
18 利息及び配当金の受取額		953	1,392
19 法人税等の支払額		△104,875	△341,008
20 法人税等の還付額		4,045	—
営業活動によるキャッシュ・フロー		631,863	461,851
II 投資活動によるキャッシュ・フロー			
1 定期預金の預入による支出		△3,241,139	△3,056,993
2 定期預金の払戻による収入		2,440,491	2,966,213
3 有形固定資産の売却による収入		—	15,023
4 有形固定資産の取得による支出		△78,183	△189,227
5 投資有価証券の取得による支出		—	△318
6 貸付金の回収による収入		100	—
7 その他		965	△12
投資活動によるキャッシュ・フロー		△877,766	△265,314
III 財務活動によるキャッシュ・フロー			
1 株式の発行による収入		538,879	—
2 配当金の支払額		△16,000	△59,848
財務活動によるキャッシュ・フロー		522,879	△59,848
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額		—	—
V 現金及び現金同等物の増減(△減少)額		276,976	136,688
VI 現金及び現金同等物の期首残高		214,860	491,837
VII 現金及び現金同等物の期末残高	※1	491,837	628,525

④ 【利益処分計算書】

区分	注記 番号	第13期 (平成15年9月27日)		第14期 (平成16年9月25日)	
		金額(千円)		金額(千円)	
I 当期末処分利益			402,527		478,239
II 任意積立金取崩額					
1 特別償却準備金取崩額		12,207	12,207	13,583	13,583
合計			414,734		491,823
III 利益処分数額					
1 配当金		60,000		100,000	
2 役員賞与金 (うち監査役分)		11,270 (575)		15,500 (-)	
3 任意積立金					
(1) 特別償却準備金		9,054		-	
(2) 別途積立金		250,000	330,324	250,000	365,500
IV 次期繰越利益			84,410		126,323

(注) 1 日付は株主総会承認日であります。

2 特別償却準備金の取崩及び積立は、租税特別措置法の規定に基づくもの及び法定実効税率の変更によるものであります。

重要な会計方針

項目	第13期 (自 平成14年7月1日 至 平成15年6月30日)	第14期 (自 平成15年7月1日 至 平成16年6月30日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部資本直入法により 処理し、売却原価は移動平均法により 算定)</p>	<p>その他有価証券 時価のあるもの 同左</p>
2 たな卸資産の評価基準及び評価方法	総平均法による原価法	同左
3 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法によっております。 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法によっております。 なお、耐用年数及び残存価額については法人税法に規定する方法と同一の基準を採用しております。</p> <p>(2) 無形固定資産 ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)による定額法によっております。</p> <p>(3) 長期前払費用 均等償却によっております。 なお、償却期間については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p>	<p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 長期前払費用 同左</p>
4 繰延資産の処理方法	<p>新株発行費 支出時に全額費用として処理しております。</p>	_____
5 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。</p> <p>(3) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 退職給付引当金 同左</p> <p>(3) 役員退職慰労引当金 同左</p>
6 リース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	同左
7 キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	<p>キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	同左
8 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	<p>(1) 消費税等の処理方法 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。</p>	<p>(1) 消費税等の処理方法 同左</p>

会計処理の変更

第13期 (自 平成14年7月1日 至 平成15年6月30日)	第14期 (自 平成15年7月1日 至 平成16年6月30日)
(1株当たり当期純利益に関する会計基準等) 「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成14年9月25日 企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成14年9月25日 企業会計基準適用指針第4号)が平成14年4月1日以後開始する事業年度に係る財務諸表から適用されることになったことに伴い、当期から同会計基準及び適用指針によっております。なお、これによる影響については(1株当たり情報)注記事項に記載しております。	—————

表示方法の変更

第13期 (自 平成14年7月1日 至 平成15年6月30日)	第14期 (自 平成15年7月1日 至 平成16年6月30日)
—————	(損益計算書) 前期までは独立科目で掲記していた「保険金収入」(当期31千円)は、金額が僅少となったため、営業外収益の「その他」に含めて表示することに変更いたしました。

追加情報

第13期 (自 平成14年7月1日 至 平成15年6月30日)	第14期 (自 平成15年7月1日 至 平成16年6月30日)
(貸借対照表) 財務諸表等規則の改正により、当期における貸借対照表の資本の部については、改正後の財務諸表等規則により作成しております。	—————

注記事項

(貸借対照表関係)

第13期 (平成15年6月30日)	第14期 (平成16年6月30日)												
<p>※1 授権株式数及び発行済株式総数</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 30%;">授権株式数</td> <td style="width: 30%;">普通株式</td> <td style="width: 40%; text-align: right;">16,000株</td> </tr> <tr> <td>発行済株式総数</td> <td>普通株式</td> <td style="text-align: right;">5,000株</td> </tr> </table> <p>※2 過年度に取得した機械装置のうち、国庫補助金による圧縮記帳額は6,097千円であり、貸借対照表計上額はこの圧縮記帳額を控除しております。</p> <p>※3 _____</p>	授権株式数	普通株式	16,000株	発行済株式総数	普通株式	5,000株	<p>※1 授権株式数及び発行済株式総数</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 30%;">授権株式数</td> <td style="width: 30%;">普通株式</td> <td style="width: 40%; text-align: right;">16,000株</td> </tr> <tr> <td>発行済株式総数</td> <td>普通株式</td> <td style="text-align: right;">5,000株</td> </tr> </table> <p>※2 同左</p> <p>※3 配当制限 有価証券の時価評価により、純資産額が3,815千円増加しております。 なお、当該金額は商法施行規則第124条第3号の規定により配当に充当することが制限されております。</p>	授権株式数	普通株式	16,000株	発行済株式総数	普通株式	5,000株
授権株式数	普通株式	16,000株											
発行済株式総数	普通株式	5,000株											
授権株式数	普通株式	16,000株											
発行済株式総数	普通株式	5,000株											

(損益計算書関係)

第13期 (自 平成14年7月1日 至 平成15年6月30日)	第14期 (自 平成15年7月1日 至 平成16年6月30日)										
<p>※1 _____</p> <p>※2 _____</p> <p>※3 _____</p>	<p>※1 固定資産売却益の内容は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">車両運搬具</td> <td style="width: 30%; text-align: right;">685千円</td> </tr> </table> <p>※2 固定資産売却損の内容は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">機械装置</td> <td style="width: 30%; text-align: right;">226千円</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">168千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">394千円</td> </tr> </table> <p>※3 固定資産除却損の内容は、つぎのとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">機械装置</td> <td style="width: 30%; text-align: right;">332千円</td> </tr> </table>	車両運搬具	685千円	機械装置	226千円	車両運搬具	168千円	計	394千円	機械装置	332千円
車両運搬具	685千円										
機械装置	226千円										
車両運搬具	168千円										
計	394千円										
機械装置	332千円										

(キャッシュ・フロー計算書関係)

第13期 (自 平成14年7月1日 至 平成15年6月30日)	第14期 (自 平成15年7月1日 至 平成16年6月30日)												
<p>※1 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <p style="text-align: right;">(平成15年6月30日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">現金及び預金勘定</td> <td style="width: 30%; text-align: right;">3,582,752千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">△3,090,915千円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">491,837千円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	3,582,752千円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△3,090,915千円	現金及び現金同等物	491,837千円	<p>※1 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <p style="text-align: right;">(平成16年6月30日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">現金及び預金勘定</td> <td style="width: 30%; text-align: right;">3,810,220千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">△3,181,695千円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">628,525千円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	3,810,220千円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△3,181,695千円	現金及び現金同等物	628,525千円
現金及び預金勘定	3,582,752千円												
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△3,090,915千円												
現金及び現金同等物	491,837千円												
現金及び預金勘定	3,810,220千円												
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△3,181,695千円												
現金及び現金同等物	628,525千円												

(リース取引関係)

第13期 (自 平成14年7月1日 至 平成15年6月30日)	第14期 (自 平成15年7月1日 至 平成16年6月30日)																																				
<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 20%;"></th> <th style="width: 20%;">取得価額相当額 (千円)</th> <th style="width: 20%;">減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th style="width: 20%;">期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置</td> <td style="text-align: center;">59,976</td> <td style="text-align: center;">37,092</td> <td style="text-align: center;">22,883</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">7,422千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">15,460千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">22,883千円</td> </tr> </table> <p>(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(3) 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">8,204千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">8,204千円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	機械装置	59,976	37,092	22,883	1年内	7,422千円	1年超	15,460千円	合計	22,883千円	支払リース料	8,204千円	減価償却費相当額	8,204千円	<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 20%;"></th> <th style="width: 20%;">取得価額相当額 (千円)</th> <th style="width: 20%;">減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th style="width: 20%;">期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置</td> <td style="text-align: center;">40,866</td> <td style="text-align: center;">25,405</td> <td style="text-align: center;">15,460</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 同左</p> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">3,371千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">12,089千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">15,460千円</td> </tr> </table> <p>(注) 同左</p> <p>(3) 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">7,422千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">7,422千円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	機械装置	40,866	25,405	15,460	1年内	3,371千円	1年超	12,089千円	合計	15,460千円	支払リース料	7,422千円	減価償却費相当額	7,422千円
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																		
機械装置	59,976	37,092	22,883																																		
1年内	7,422千円																																				
1年超	15,460千円																																				
合計	22,883千円																																				
支払リース料	8,204千円																																				
減価償却費相当額	8,204千円																																				
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																		
機械装置	40,866	25,405	15,460																																		
1年内	3,371千円																																				
1年超	12,089千円																																				
合計	15,460千円																																				
支払リース料	7,422千円																																				
減価償却費相当額	7,422千円																																				

(有価証券関係)

第13期(平成15年6月30日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価(千円)	貸借対照表計上額 (千円)	差額(千円)
貸借対照表計上額が取得原価を 超えないもの			
① 株式	—	—	—
② 債券	—	—	—
③ その他	49,987	43,216	△ 6,770
合計	49,987	43,216	△ 6,770

第14期(平成16年6月30日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価(千円)	貸借対照表計上額 (千円)	差額(千円)
貸借対照表計上額が取得原価を 超えるもの			
① 株式	—	—	—
② 債券	—	—	—
③ その他	50,306	56,634	6,327
合計	50,306	56,634	6,327

(デリバティブ取引関係)

第13期(自 平成14年7月1日 至 平成15年6月30日)

当社は、デリバティブ取引を全く行っておりませんので、該当事項はありません。

第14期(自 平成15年7月1日 至 平成16年6月30日)

当社は、デリバティブ取引を全く行っておりませんので、該当事項はありません。

(退職給付関係)

第13期 (自 平成14年7月1日 至 平成15年6月30日)	第14期 (自 平成15年7月1日 至 平成16年6月30日)												
<p>1 採用している退職給付制度の概要 当社は、確定給付型の制度として退職一時金制度及び厚生年金基金制度（複数事業主制度）を設けております。退職給付債務の算定は簡便法によっております。</p> <p>2 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 5%;">① 退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">191,541千円</td> </tr> <tr> <td>② 退職給付引当金</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">191,541千円</td> </tr> </table> <p>(注) 上記には厚生年金基金制度を含めておりません。なお年金資産の額は、241,545千円であります。</p> <p>3 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 5%;">① 退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">30,510千円</td> </tr> </table> <p>(注) 上記には厚生年金基金制度を含めております。なお年金拠出額は、8,556千円であります。</p>	① 退職給付債務	191,541千円	② 退職給付引当金	191,541千円	① 退職給付費用	30,510千円	<p>1 採用している退職給付制度の概要 同左</p> <p>2 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 5%;">① 退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">204,365千円</td> </tr> <tr> <td>② 退職給付引当金</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">204,365千円</td> </tr> </table> <p>(注) 上記には厚生年金基金制度を含めておりません。なお年金資産の額は、273,451千円であります。</p> <p>3 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 5%;">① 退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">33,892千円</td> </tr> </table> <p>(注) 上記には厚生年金基金制度を含めております。なお年金拠出額は、7,878千円であります。</p>	① 退職給付債務	204,365千円	② 退職給付引当金	204,365千円	① 退職給付費用	33,892千円
① 退職給付債務	191,541千円												
② 退職給付引当金	191,541千円												
① 退職給付費用	30,510千円												
① 退職給付債務	204,365千円												
② 退職給付引当金	204,365千円												
① 退職給付費用	33,892千円												

(税効果会計関係)

第13期 (平成15年6月30日)	第14期 (平成16年6月30日)																																																
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2">繰延税金資産</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">未払事業税</td> <td style="text-align: right;">15,779千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">未払法定福利費</td> <td style="text-align: right;">227千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">62,846千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">役員退職慰労引当金</td> <td style="text-align: right;">57,179千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">貸倒引当金損金算入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">1,955千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">2,687千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">140,676千円</td> </tr> <tr> <td colspan="2">繰延税金負債</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">特別償却準備金</td> <td style="text-align: right;">△44,840千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△44,840千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 1px solid black;">95,836千円</td> </tr> </table>	繰延税金資産		未払事業税	15,779千円	未払法定福利費	227千円	退職給付引当金	62,846千円	役員退職慰労引当金	57,179千円	貸倒引当金損金算入限度超過額	1,955千円	その他有価証券評価差額金	2,687千円	繰延税金資産合計	140,676千円	繰延税金負債		特別償却準備金	△44,840千円	繰延税金負債合計	△44,840千円	繰延税金資産の純額	95,836千円	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2">繰延税金資産</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">未払事業税</td> <td style="text-align: right;">13,775千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">未払法定福利費</td> <td style="text-align: right;">563千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">73,592千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">役員退職慰労引当金</td> <td style="text-align: right;">61,816千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">貸倒引当金損金算入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">1,520千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">151,268千円</td> </tr> <tr> <td colspan="2">繰延税金負債</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">特別償却準備金</td> <td style="text-align: right;">△35,896千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">△2,512千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△38,408千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 1px solid black;">112,860千円</td> </tr> </table>	繰延税金資産		未払事業税	13,775千円	未払法定福利費	563千円	退職給付引当金	73,592千円	役員退職慰労引当金	61,816千円	貸倒引当金損金算入限度超過額	1,520千円	繰延税金資産合計	151,268千円	繰延税金負債		特別償却準備金	△35,896千円	その他有価証券評価差額金	△2,512千円	繰延税金負債合計	△38,408千円	繰延税金資産の純額	112,860千円
繰延税金資産																																																	
未払事業税	15,779千円																																																
未払法定福利費	227千円																																																
退職給付引当金	62,846千円																																																
役員退職慰労引当金	57,179千円																																																
貸倒引当金損金算入限度超過額	1,955千円																																																
その他有価証券評価差額金	2,687千円																																																
繰延税金資産合計	140,676千円																																																
繰延税金負債																																																	
特別償却準備金	△44,840千円																																																
繰延税金負債合計	△44,840千円																																																
繰延税金資産の純額	95,836千円																																																
繰延税金資産																																																	
未払事業税	13,775千円																																																
未払法定福利費	563千円																																																
退職給付引当金	73,592千円																																																
役員退職慰労引当金	61,816千円																																																
貸倒引当金損金算入限度超過額	1,520千円																																																
繰延税金資産合計	151,268千円																																																
繰延税金負債																																																	
特別償却準備金	△35,896千円																																																
その他有価証券評価差額金	△2,512千円																																																
繰延税金負債合計	△38,408千円																																																
繰延税金資産の純額	112,860千円																																																
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">法定実効税率 (調整)</td> <td style="text-align: right;">41.0%</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">留保金課税</td> <td style="text-align: right;">2.9%</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">税率変更による影響</td> <td style="text-align: right;">0.4%</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">0.7%</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">45.0%</td> </tr> </table>	法定実効税率 (調整)	41.0%	留保金課税	2.9%	税率変更による影響	0.4%	その他	0.7%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	45.0%	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p style="padding-left: 20px;">法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため、注記を省略しております。</p>																																						
法定実効税率 (調整)	41.0%																																																
留保金課税	2.9%																																																
税率変更による影響	0.4%																																																
その他	0.7%																																																
税効果会計適用後の法人税等の負担率	45.0%																																																
<p>3 地方税法等の一部を改正する法律（平成15年法律第9号）が平成15年3月31日に公布されたことに伴い、当期の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算（平成16年7月1日以降解消が見込まれるものに限る。）に使用した法定実効税率は、前期の41.0%から39.7%に変更されました。その結果、繰延税金資産の金額（繰延税金負債の金額を控除した金額）が2,598千円減少し、法人税等調整額が2,510千円増加し、その他有価証券評価差額金が88千円減少しております。</p>	<p>3</p> <hr style="width: 10%; margin: 0 auto;"/>																																																

(持分法損益等)

第13期(自 平成14年7月1日 至 平成15年6月30日)

関連会社が存在しないため、該当事項はありません。

第14期(自 平成15年7月1日 至 平成16年6月30日)

関連会社が存在しないため、該当事項はありません。

【関連当事者との取引】

第13期(自 平成14年7月1日 至 平成15年6月30日)

該当事項はありません。

第14期(自 平成15年7月1日 至 平成16年6月30日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

第13期 (自 平成14年7月1日 至 平成15年6月30日)	第14期 (自 平成15年7月1日 至 平成16年6月30日)
1株当たり純資産額 979,666円78銭	1株当たり純資産額 1,044,912円37銭
1株当たり当期純利益 71,765円35銭	1株当たり当期純利益 75,665円90銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
当期から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成14年9月25日 企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成14年9月25日 企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。	
また、当社は、平成14年11月12日付で普通株式1株に対し普通株式2.5株の割合で株式分割を行っております。なお、前期首に当該株式分割が行われたと仮定し、同会計基準及び適用指針を前期に適用して算定した場合の(1株当たり情報)の各数値は、それぞれ以下のとおりであります。	
1株当たり純資産額 1,014,658円39銭	
1株当たり当期純利益 67,714円43銭	

(注) 1株当たり当期純利益の算定上の基礎

項目	第13期 (自 平成14年7月1日 至 平成15年6月30日)	第14期 (自 平成15年7月1日 至 平成16年6月30日)
	金額 (千円)	金額 (千円)
損益計算書上の当期純利益	321,368	393,829
普通株主に帰属しない金額	11,270	15,500
普通株主に帰属しない金額の主な内訳		
利益処分による役員賞与金	11,270	15,500
普通株式に係る当期純利益	310,098	378,329
普通株式の期中平均株式数 (株)	4,321	5,000

(重要な後発事象)

第13期 (自 平成14年7月1日 至 平成15年6月30日)	第14期 (自 平成15年7月1日 至 平成16年6月30日)						
—	<p>当社は、平成16年4月30日開催の取締役会において株式分割による新株式の発行を行う旨の決議をしております。当該株式分割の内容は、下記のとおりであります。</p> <p>1 平成16年8月20日付をもって、平成16年6月30日最終の株主名簿及び実質株主名簿に記載または記録された株主の所有株式数を、1株につき3株の割合をもって分割する。</p> <p>2 分割により増加する株式数 普通株式 10,000株</p> <p>3 配当起算日 平成16年7月1日</p> <p>前期首に当該株式分割が行われたと仮定した場合における(1株当たり情報)の各数値はそれぞれ以下のとおりであります。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th>第13期 (自 平成14年7月1日 至 平成15年6月30日)</th> <th>第14期 (自 平成15年7月1日 至 平成16年6月30日)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1株当たり純資産額 326,555円59銭</td> <td>1株当たり純資産額 348,304円12銭</td> </tr> <tr> <td>1株当たり当期純利益 23,923円63銭</td> <td>1株当たり当期純利益 25,221円97銭</td> </tr> </tbody> </table>	第13期 (自 平成14年7月1日 至 平成15年6月30日)	第14期 (自 平成15年7月1日 至 平成16年6月30日)	1株当たり純資産額 326,555円59銭	1株当たり純資産額 348,304円12銭	1株当たり当期純利益 23,923円63銭	1株当たり当期純利益 25,221円97銭
第13期 (自 平成14年7月1日 至 平成15年6月30日)	第14期 (自 平成15年7月1日 至 平成16年6月30日)						
1株当たり純資産額 326,555円59銭	1株当たり純資産額 348,304円12銭						
1株当たり当期純利益 23,923円63銭	1株当たり当期純利益 25,221円97銭						

⑤ 【附属明細表】

【有価証券明細表】

【その他】

種類及び銘柄		投資口数等(千口)	貸借対照表計上額(千円)
投資有価証券	その他有価証券	(証券投資信託受益証券) 東京三菱インデックス225オープン	80,127
		計	80,127

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高(千円)	当期増加額(千円)	当期減少額(千円)	当期末残高(千円)	当期末減価償却累計額又は償却累計額(千円)	当期償却額(千円)	差引当期末残高(千円)
有形固定資産							
建物	779,963	11,310	—	791,274	313,428	40,800	477,845
構築物	81,572	—	—	81,572	33,161	6,668	48,410
機械装置	1,273,312	164,327	56,150	1,381,489	990,688	82,509	390,800
車両運搬具	8,445	11,300	8,445	11,300	2,373	2,584	8,926
工具器具備品	34,323	2,603	101	36,824	30,985	2,344	5,839
土地	315,621	—	—	315,621	—	—	315,621
有形固定資産計	2,493,237	189,541	64,697	2,618,081	1,370,638	134,907	1,247,443
無形固定資産							
ソフトウェア	571	—	—	571	447	114	123
電話加入権	653	—	—	653	—	—	653
無形固定資産計	1,225	—	—	1,225	447	114	777
長期前払費用	1,300	—	—	1,300	894	120	405
繰延資産	—	—	—	—	—	—	—
繰延資産計	—	—	—	—	—	—	—

(注) 当期増加額のうち主なものは次のとおりであります。

機械装置 コレットチャック部門 85,750千円

切削工具部門 78,577千円

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

該当事項はありません。

【資本金等明細表】

区分		前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
資本金	(千円)	292,500	—	—	292,500
資本金のうち 既発行株式	普通株式 (株)	(5,000)	(—)	(—)	(5,000)
	普通株式 (千円)	292,500	—	—	292,500
	計 (株)	(5,000)	(—)	(—)	(5,000)
	計 (千円)	292,500	—	—	292,500
資本準備金及び その他資本剰余金	(資本準備金) 株式払込剰余金 (千円)	337,400	—	—	337,400
	計 (千円)	337,400	—	—	337,400
利益準備金及び 任意積立金	(利益準備金) (千円)	20,000	—	—	20,000
	(任意積立金)				
	特別償却準備金 (注) 1 (千円)	71,259	9,054	12,207	68,106
	別途積立金 (注) 2 (千円)	3,790,000	250,000	—	4,040,000
計 (千円)	3,881,259	259,054	12,207	4,128,106	

(注) 1 特別償却準備金の当期増加額及び当期減少額は、租税特別措置法の規定に基づくもの及び法定実効税率の変更によるものであります。

2 別途積立金の当期増加額は、前期決算の利益処分によるものであります。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	10,491	6,669	4,273	4,199	8,686
役員退職慰労引当金	144,030	12,930	1,250	—	155,710

(注) 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」のうち、1,983千円は債権回収に伴う取崩額であり、2,215千円は洗替による戻入額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

① 資産の部

a 現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	622
預金	
当座預金	104,400
普通預金	442,652
定期預金	3,262,408
別段預金	136
小計	3,809,598
合計	3,810,220

b 受取手形

(イ)相手先別内訳

相手先	金額(千円)
株式会社真田	6,278
株式会社ツガミ	4,957
東和機工株式会社	4,861
三栄精工株式会社	4,093
野村精機株式会社	3,549
その他	118,588
合計	142,329

(ロ)期日別内訳

期日別	金額(千円)
平成16年7月	32,499
8月	37,829
9月	37,855
10月	25,975
11月	8,169
合計	142,329

c 売掛金

(イ)相手先別内訳

相手先	金額(千円)
スター精密株式会社	38,314
章和貿易股份有限公司	24,210
建耀機械有限公司	6,617
MARVEX ENGINEERING Sdn Bhd	6,416
嘉行企業有限公司	4,825
その他	241,466
合計	321,850

(ロ)売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高(千円)	当期発生高(千円)	当期回収高(千円)	次期繰越高(千円)	回収率(%)	滞留期間(日)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	$\frac{(A)+(D)}{2} - \frac{(B)}{366}$
280,204	1,835,994	1,794,348	321,850	84.8	60.0

(注) 消費税等の会計処理は税抜方式を採用しておりますが、上記金額には消費税等が含まれております。

d 製品

品名	金額(千円)
コレットチャック	5,394
合計	5,394

e 原材料

品名	金額(千円)
超硬チップ	18,074
カムブランク	10,713
チャックブランク	8,061
鋼丸棒	1,517
合計	38,366

f 仕掛品

品名	金額(千円)
コレットチャック	115,220
合計	115,220

② 負債の部

a 買掛金

相手先	金額(千円)
株式会社美和テック	5,487
有限会社オリオン機工	2,195
日本コーティングセンター株式会社	1,715
伊奈製作所	1,124
株式会社峰岸商会	1,110
その他	231
合計	11,865

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

決算期	6月30日
定時株主総会	9月中
株主名簿閉鎖の期間	—
基準日	6月30日
株券の種類	1株券、10株券
中間配当基準日	12月31日
1単元の株式数	—
株式の名義書換え	
取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目4番4号 住友信託銀行株式会社 証券代行部
代理人	大阪市中央区北浜四丁目5番33号 住友信託銀行株式会社
取次所	住友信託銀行株式会社 全国本支店
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	無料
端株の買取り	
取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目4番4号 住友信託銀行株式会社 証券代行部
代理人	大阪市中央区北浜四丁目5番33号 住友信託銀行株式会社
取次所	住友信託銀行株式会社 全国本支店
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載新聞名	日本経済新聞（注3）
株主に対する特典	該当事項はありません。

（注）1．当社は、端株制度の適用を受けておりますが、現在端株は生じておりません。

2．当社は、端株が生じた場合、商法第220条ノ2第1項に規定する端株原簿を作成いたします。

なお、端株主の利益配当金および中間配当に関する基準日は上記のとおりであります。

3．決算公告については、当社ホームページ上に貸借対照表及び損益計算書を掲載しております。

（ホームページアドレス <http://www.a-one-seimitsu.co.jp/>）

第 7 【提出会社の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

- | | | | |
|-------------------------|----------------|-----------------------------------|----------------------------|
| (1) 有価証券報告書
及びその添付書類 | 事業年度
(第13期) | 自 平成14年 7 月 1 日
至 平成15年 6 月30日 | 平成15年 9 月29日
関東財務局長に提出。 |
| (2) 半期報告書 | (第14期中) | 自 平成15年 7 月 1 日
至 平成15年12月31日 | 平成16年 3 月17日
関東財務局長に提出。 |

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成15年9月27日

株式会社エーワン精密
取締役会 御中

朝日監査法人

代表社員
関与社員 公認会計士 宮 直 仁 ⑨

代表社員
関与社員 公認会計士 小 田 哲 生 ⑨

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社エーワン精密の平成14年7月1日から平成15年6月30日までの第13期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、キャッシュ・フロー計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社エーワン精密の平成15年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

※ 上記は、当社（有価証券報告書提出会社）が監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が財務諸表に添付する形で別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成16年9月25日

株式会社エーワン精密
取締役会 御中

あずさ監査法人

代表社員
関与社員 公認会計士 小 田 哲 生 ㊞

関与社員 公認会計士 佐 藤 由 紀 雄 ㊞

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社エーワン精密の平成15年7月1日から平成16年6月30日までの第14期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、キャッシュ・フロー計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社エーワン精密の平成16年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

※ 上記は、当社（有価証券報告書提出会社）が監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が財務諸表に添付する形で別途保管しております。